

(別紙)

各年度の財政状況等

市町村名 稚内市

(参考1) 各年度の決算の状況

(単位:百万円)

区 分	平13	平14	平15	平16	構 成 比 (H16)	類 構 成 比 (H16)	平17	(B/A-1)	(C/B-1)	(D/C-1)	(E/D-1)
	決 算 成 度 額 (A)	決 算 成 度 額 (B)	決 算 成 度 額 (C)	決 算 成 度 額 (D)			決 算 成 度 額 (E)				
1 地方税	4,770	4,798	4,470	4,375	18.8	28.4	4,326	0.6	▲ 6.8	▲ 2.1	▲ 1.1
うち個人所得割	1,699	1,664	1,551	1,428	6.1		1,429	▲ 2.1	▲ 6.8	▲ 7.9	0.1
うち法人税割	328	371	311	290	1.2		235	13.1	▲ 16.2	▲ 6.8	▲ 19.0
うち固定資産税	1,742	1,778	1,644	1,661	7.1		1,680	2.1	▲ 7.5	1.0	1.1
2 地方交付税	9,315	8,840	8,291	7,755	33.2	24.1	7,648	▲ 5.1	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 1.4
うち普通交付税	8,061	7,639	7,146	6,696	28.7	20.3	6,658	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 6.3	▲ 0.6
うち特別交付税	1,254	1,201	1,145	1,059	4.5	3.8	990	▲ 4.2	▲ 4.7	▲ 7.5	▲ 6.5
3 分担金及び負担金	149	234	218	130	0.6	1.2	123	57.0	▲ 6.8	▲ 40.4	▲ 5.4
4 使用料及び手数料	757	693	666	654	2.8	2.1	661	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 1.8	1.1
5 国庫支出金	2,613	1,804	2,097	2,132	9.1	10.0	1,981	▲ 31.0	16.2	1.7	▲ 7.1
6 道支出金	879	991	999	839	3.6	4.9	941	12.7	0.8	▲ 16.0	12.2
7 繰入金	384	1,414	1,589	931	4.0	3.3	1,076	268.2	12.4	▲ 41.4	15.6
財政調整基金繰入金	111	150	100	100	0.4		106	35.1	▲ 33.3		6.0
減債基金繰入金	129	360	934	310	1.3		252	179.1	159.4	▲ 66.8	▲ 18.7
その他特定目的基金繰入金	142	863	554	419	1.8		568	507.7	▲ 35.8	▲ 24.4	35.6
他会計繰入金	2	41	1	102	0.4		150	1950.0	▲ 97.6	10100.0	47.1
8 諸収入	3,218	3,112	2,896	2,666	11.4	6.5	2,676	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 7.9	0.4
他会計返還金											
9 地方債	3,638	3,509	2,978	2,144	9.2	10.1	1,893	▲ 3.5	▲ 15.1	▲ 28.0	▲ 11.7
臨時財政対策債	307	654	1,016	696	3.0		534	113.0	55.4	▲ 31.5	▲ 23.3
減税補てん債	78	72	71	65	0.3		64	▲ 7.7	▲ 1.4	▲ 8.5	▲ 1.5
減収補てん債	63	19						▲ 69.8	▲ 100.0		
地域再生事業債				46	0.2		30				▲ 34.8
財政健全化債											
退職手当債											
その他	3,190	2,764	1,891	1,337	5.7		1,265	▲ 13.4	▲ 31.6	▲ 29.3	▲ 5.4
10 その他	1,946	1,605	1,571	1,701	7.3	9.4	1,735	▲ 17.5	▲ 2.1	8.3	2.0
<b>歳 入 合 計</b>	<b>27,669</b>	<b>27,000</b>	<b>25,775</b>	<b>23,327</b>			<b>23,060</b>	<b>▲ 2.4</b>	<b>▲ 4.5</b>	<b>▲ 9.5</b>	<b>▲ 1.1</b>
1 人件費	4,181	4,032	3,712	3,794	16.3	20.4	3,326	▲ 3.6	▲ 7.9	2.2	▲ 12.3
うち職員給	2,685	2,566	2,396	2,393	10.3	13.6	2,291	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 0.1	▲ 4.3
うち退職手当	668	668	534	629	2.7		300		▲ 20.1	17.8	▲ 52.3
2 物件費	3,120	3,112	3,029	2,838	12.2	11.4	2,894	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 6.3	2.0
3 維持補修費	647	782	720	641	2.8	1.0	662	20.9	▲ 7.9	▲ 11.0	3.3
4 扶助費	2,289	2,335	2,537	2,609	11.2	13.5	2,675	2.0	8.7	2.8	2.5
5 補助費等	2,493	2,522	2,383	2,405	10.4	11.1	2,222	1.2	▲ 5.5	0.9	▲ 7.6
6 公債費	3,746	3,843	3,873	3,541	15.3	12.7	3,480	2.6	0.8	▲ 8.6	▲ 1.7
7 積立金	379	572	313	368	1.6	1.5	417	50.9	▲ 45.3	17.6	13.3
8 投資及び出資金	256	369	298	445	1.9		419	44.1	▲ 19.2	49.3	▲ 5.8
9 貸付金	2,073	2,136	2,122	1,703	7.3		1,744	3.0	▲ 0.7	▲ 19.7	2.4
10 繰出金	1,442	1,756	1,752	1,468	6.3	9.6	1,671	21.8	▲ 0.2	▲ 16.2	13.8
11 前年度繰上充用金											
12 普通建設事業	6,813	5,315	4,787	3,393	14.6	13.6	3,371	▲ 22.0	▲ 9.9	▲ 29.1	▲ 0.6
うち補助事業費	2,485	970	1,068	1,206	5.2	4.8	983	▲ 61.0	10.1	12.9	▲ 18.5
うち単独事業費	3,247	3,291	1,866	1,708	7.4	8.0	1,915	1.4	▲ 43.3	▲ 8.5	12.1
13 その他	10	21	84	13	0.1	0.5		110.0	300.0	▲ 84.5	▲ 100.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>27,449</b>	<b>26,795</b>	<b>25,610</b>	<b>23,218</b>			<b>22,881</b>	<b>▲ 2.4</b>	<b>▲ 4.4</b>	<b>▲ 9.3</b>	<b>▲ 1.5</b>
形式収支	220	205	165	109			179				
実質収支	189	167	140	109			155				
単年度収支	44	▲ 22	▲ 27	▲ 31			46				
実質単年度収支	9	▲ 75	▲ 43	▲ 61			94				
標準財政規模	14,134	13,396	12,686	12,167			12,051				

注1 「うち補助事業費」には、決算統計中の「補助事業費」及び「受託事業費の補助事業費」の合計額とすること。

注2 「うち単独事業費」には、決算統計中の「単独事業費」、「同級他団体施行事業負担金」及び「受託事業費の単独事業費」の合計額とすること。

(別紙)

各年度の財政状況等

市町村名 稚内市

(参考2) 普通会計以外の会計の不良債務等の状況

(単位:百万円)

事業区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
法適用事業					
法非適用事業					
国民健康保険事業	16	33	21	17	16
老人保健医療事業					
介護保険事業	34	34	59	39	21
その他事業( )					

※1 不良債務若しくは実質赤字が生じている事業について記載すること。

※2 欄が不足する場合は、「事業区分欄」を適宜追加し記入すること。

(参考3) 積立金の状況

(単位:百万円)

区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)
財政調整基金	255	199	182	152	200
減債基金	2,646	2,689	1,757	1,527	1,292
その他特目基金	3,453	2,664	2,338	2,136	1,815
計	6,354	5,552	4,277	3,815	3,307
備荒資金組合(超過納付額)	415	519	522	627	632

(参考4) 地方債現在高の状況

(単位:百万円)

区分	平成13年度末 現在高	平成14年度末 現在高	平成15年度末 現在高	平成16年度末 現在高	平成17年度末 現在高
地方債現在高	30,953	31,283	31,348	30,702	29,765

(参考5) 財政指標等

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度		平成17年度	備考
				当該団体	類似団体		
経常収支比率	85.6	87.6	86.1	90.0	93.4	91.1	
起債制限比率	11.3	11.7	12.3	12.6	11.7	12.5	
ラスパイレ指数	95.6	96.0	93.9	93.7	96.6	94.2	
徴収率	92.1	92.8	92.7	92.7	87.8	99.1	
現年分	98.6	98.6	98.5	98.3	97.2	99.9	
滞納分	15.6	14.0	13.2	12.9		8.9	
職員数(a+b+c)	419	398	403	387	373.69	385	
一般職員 a	419	398	403	387	361.00	377	
うち技能労務職員	56	49	49	48	40.33	44	
うち消防職員							
同上(人口千人当たり)	9.76	9.33	9.56	9.30	7.88	9.08	
教育公務員 b					12.47	8	
臨時職員 c					0.22		

※ ラスパイレ指数及び職員数は、決算年度の翌年度の4月1日の状況となっています。

項目ごとの推移から見る財政の現状分析

歳入については、景気の伸び悩みに伴う市税の減少、また「三位一体改革」等により地方交付税が大幅に減少しており、これら歳入の減少を補うため、基金(繰入金)の取崩しが増加傾向にある。地方債は普通建設事業の縮減に伴い減少傾向にあるものの、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債等を発行するなど、非常に厳しい歳入構造となっている。

一方、歳出については、人件費、公債費、普通建設事業費が減少傾向にあるが、人件費については、いわゆる「団塊の世代」の退職が増加してきていることから、退職金は非常に多額にのぼっているが、職員の退職不補充(退職者の1/2)などにより、総人件費は今後も減少していくものと思われる。

未だ景気の回復感がない中、市税等の収入増は見込めず、財源不足に対応するための基金等の残高を考慮した場合、今後更なる歳出削減に取り組む必要があると思われる。